

日刊建設工業新聞

令和3年5月21日（金曜日）

住宅産業へ積極支援を

足立参院議員、
参院国交委で質疑

自民党の足立敏之参院議員は20日の参院国土交通委員会で、住宅産業に対する国の支援などについて質問した。写真。新型コロナウイルスの影響で住宅投資が冷え込む中、「長期優良住宅に加え、地震に強い良質な住宅への転換や耐震性を高めるためのリフォーム、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）などを

積極的に進めることが日本経済を立て直しのためにも大事だ」と訴えた。

戦後最大の下げ幅となった2020年度の実質国内総生産（GDP）では民間



住宅投資が7・1%減、民間企業設備投資も6・9%減となる一方、公的固定資本形成（公共投資）が4・0%増となった。足立氏は「民間投資の減少を公共投資の増加で補っている構図が明らかになった」と指摘した。

赤羽一嘉国土交通相は、少子高齢化や人口減少に加え、空き家の増加などの住宅問題を挙げ「社会問題としてどう考えるかも視野に入れた住宅政策としなければいけない」と強調。新型コ

ナで生まれた働き方と住まい方の変化なども見据え「住宅産業が日本経済を支えていることをわきままえながら、全力で対策を練っていく」とした。

足立氏は長期優良住宅の施工を地域の中小建設業者・工務店が担えるような方策も求めた。和田信貴住宅局長は、法改正で中小事業者による施工に対する1戸当たり110万円の支援を拡充すると答弁。民間事業者団体による技能者の研修活動も支援するとした。

優良住宅投資への 転換で経済立直し

足立議員



20日の参議院国土交通委員会
で自民党の足立敏之参院議
員は、民間投資の減少を背景
に2020年度の実質GDP
(国内総生産)が大幅に下落

したことを挙げ、「公共投資の拡大により、経済成長を支えるとともに、民間投資についても長期優良住宅に加え、地震に強い良質な住宅への転換、耐震性を高めるためのリフォーム、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）などを積極的に進めることが日本経済の立て直しという意味でも大事だ」と訴えた。

内閣府が18日に発表した20年度の実質GDPは前年度比4・6%減と大幅に落ち込んだ。民間住宅投資が7・1%減、民間企業設備投資が6・9%減と民間投資が大幅なマイナスとなる中、公共投資は4・0%増で民間投資の減少を公共投資の増加で補っている構図が明らかになった。足立議員は住宅着工戸数の推移を示しながら、新型コロナウイルス感染症による影響が大きいと指摘した。

答弁に立った赤羽一嘉国土交通相は、「住宅に関わる経済的な効果は大きなシェアを占め、住宅産業そのものも裾野が広い産業で裨益(ひえき)する範囲も広い。しっかり支えなければいけないという考え方はこれまでも発信してきた」と説明。その上で、「住宅ストックの数は世帯数を超え、空き家も毎年増えている。こうした社会問題を視野に入れた住宅施策にしていかなければならない」との認識を示した。続けて「住宅関連の産業は日本の経済を支えている大きな柱であり、全力で対策を考える」と答弁した。

令和3年5月21日（金曜日）

足立議員

公共投資拡大で 経済立て直しを

足立敏之参院議員は20日、参院国土交通委員会で、2020年度の実質GDPが戦後最大の下げ幅になったことを踏まえ、公共投資の拡大により日本の経済を立て直すことが大事だと訴えた。



写真。

20年度のGDPを見る
と、民間住宅
は前年比7・
1%減、民間
企業設備は同
6・9%減と

民間投資が大幅にマイナス。一方、公共投資は4・0%増と、民間投資の落ち込みを公共投資で補っている構図が浮き彫りとなった。

足立議員は、「国土強靱（きょうじん）化関連で特に土木分野ではあまり新型コロナウイルス感染症の影響は見られなかったが、住宅産業への影響は深刻。米国ではバイデン大統領が今後8年間で2兆ドル（200兆円）規模の公共投資を経済対策として行くと表明して

いる。他の国も追随する動きがある」とした上で、「（国内においては）引き続き公共投資の拡大により、経済成長を支えるとともに、民間投資につ

いては地震に強い住宅への転換、耐震性を高めるためのリフォーム、2050カーボンニュートラル宣言を踏まえたゼロエネルギー住宅（ZEH）などを積極的に進めることが日本経済の立て直しにつながる」とし、住宅関連産業への一層の支援を求めた。

赤羽一嘉国土交通大臣は、「これからは長く使える良質な住宅ストックを増やしていくことが大切になる。こうした住宅政策変換の第一歩として

長期優良住宅法案を審議している。住宅関連産業は日本の経済を支える大きな柱。全力で対策を練っていきたい」と答えた。長期優良住宅法案に関して足立議員は、グリーン住宅ポイント制度の完了報告期限延長の必要性、ウッドショックの影響などを質問した。

令和3年5月21日（水曜日）



【参議院国交委】足立敏之議員「長期優良住宅やZEH推進を」



住宅投資による経済立て直しに言及する足立議員

足立敏之参議院議員（自民党）は20日の参院国土交通委員会で、新型コロナウイルス感染拡大の住宅分野への影響について質問した。2020年度の実質GDPが前年度比マイナス4・6%と戦後最大の下げ幅を記録し、民間住宅投資がマイナス7・1%、民間企業設備投資もマイナス6・9%と大幅に減少する一方、公共投資はプラス4・0%となっており「民間投資の減少を公共投資の増加で補っている構図が明らかになった。住宅産業にとって影響はかなり深刻であると言わざるを得ない」と指摘。そのため「引き続き公共投資の拡大により、わが国の経済成長を支えるとともに、民間投資についても長期優良住宅に加え、地震に強い良質な住宅への転換、耐震性を高めるためのリフォーム、ゼロエネルギー住宅（ZEH）などを積極的に進めることが日本経済の立て直しの意味でも大事だ」と強調した。

赤羽一嘉大臣は「住宅に関わる経済的な効果は大きく、住宅産業は裾野の広い産業」としながら、今国会での成立を目指す改正長期優良住宅普及促進法について「良質な住宅ストックを増やしていくことは大事。大きな住宅政策変換の第一歩の法案にしていかなければならない」とし、全力で対策を進める姿勢を見せた。

足立議員は、小規模・中規模事業者の長期優良住宅の認定取得割合が低いことにも触れ、今後、長期優良住宅やZEHを推進していくために「技術力の向上を図る取り組みを行う意欲のある地域の中小建設業・工務店にメリットのある方策をしっかりと検討していただきたい」と求めた。国交省住宅局の和田信貴局長は「中小工務店による長期優良住宅の整備に対して、戸当たり110万円の支援をしているが、今回の法改正を検討する中で加算措置を設けるなど拡充を図る。また、民間事業者団体が各地域で行う建築大工・技能者の技能向上のための研修活動に対する支援も行っている」と答弁した。